

Brief Biography of Prof.K.Goka and List of His Selected Works

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/34359

伍賀一道教授 略歴と研究業績一覧

略 歴

1947年12月	岡山県に生まれる
1970年 3月	京都大学文学部(社会学専攻)卒業
1973年 3月	立命館大学大学院経済学研究科修士課程修了
1976年 3月	立命館大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1976年 4月	日本学術振興会奨励研究員(1976年 6月まで)
1976年 7月	八代学院大学(現在, 神戸国際大学)経済学部講師
1979年 4月	金沢大学法文学部経済学科講師
1980年 4月	金沢大学経済学部助教授
1989年 8月	金沢大学経済学部教授
1990年 3月	経済学博士(立命館大学)
1993年 4月	金沢大学大学院社会環境科学研究科担当
1993年11月	文部省長期在外研究員(1994年 5月まで)
1998年 4月	金沢大学評議員(2000年 3月まで)
2004年 4月	金沢大学大学院社会環境科学研究科長(2006年 3月まで)
2008年 4月	金沢大学人間社会研究域経済学経営学系教授(地域創造学 類専任, 経済学類準専任)
2008年 4月	金沢大学学長補佐(2010年 3月まで)
2013年 3月	定年により退職

研究業績

著書(単著)

1. 『現代資本主義と不安定就業問題』御茶の水書房, 1988年
2. 『雇用の弾力化と労働者派遣・職業紹介事業』大月書店, 1999年

著書(共著)

1. 萬井隆令・脇田滋・伍賀一道編著『規制緩和と労働者・労働法制』旬報社, 2001年
2. 雇用のあり方研究会/ 伍賀一道・西谷敏・鷲見賢一郎・後藤道夫編著『ディーセント・ワークと新福祉国家構想』旬報社, 2011年

共訳書

G. エスピン-アンデルセン, マリーノ・レジーニ編(伍賀一道・北明美・白井邦彦・澤田幹・川口章訳)『労働市場の規制緩和を検証する——欧州8カ国の現状と課題』青木書店, 2004年(G. Esping-Andersen & Marino Regini eds, *Why Deregulate Labour Markets*, Oxford University Press, Oxford, 2000)

論文(単著)

1. 「コンビナート社外工労働者の集積基盤——水島コンビナートの事例的研究」『立命館経済学』23巻5・6号, 1975年
2. 「『安定的労使関係』創出過程の日経連賃金政策——戦後日本の賃金政策の分析(1), (2)」『八代学院大学紀要』第11号, 12号, 1976年, 1977年
3. 「現代貧困化論」吉村朔夫・戸木田嘉久編『現代社会政策』有斐閣, 1977年
4. 「『社会契約』論と現代日本の賃金問題」向井喜典・池上惇・成瀬龍夫編『現代福祉経済論』青木書店, 1977年
5. 「危機におけるコンビナート社外工労働市場の展開——水島コンビナートとりわけ川鉄水島製鉄所を中心として」『八代学院大学紀要』第15号, 1978年
6. 「労賃」『講座・現代経済学』第3巻, 青木書店, 1978年
7. 「地域開発と労働市場の展開——『地域労働市場』を中心にして」『金沢大学経済論集』17号, 1980年
8. 「地域開発と不安定就労問題——コンビナート社外工労働市場を中心に」『不安定就業と社会政策』(『社会政策学会年報』第24集), 御茶の水書房, 1980年

9. 「地域開発と労働市場分析——『地域労働市場』の展開と不安定就労問題を中心に」『地域と自治体』第11集, 1980年
10. 「現代不安定就業労働者の社会的・経済的位置について——社外工・派遣労働者・パートタイマーを中心に」『金沢大学経済学部論集』第2巻第2号, 1982年
11. 「不安定就業労働市場と兼業農家の位置——金沢市兼業農家実態調査報告」『金沢大学経済論集』第19号, 1982年
12. 「現代日本の労使関係政策と労働行政」『金沢大学経済学部論集』第3巻第2号, 1983年
13. 「現代資本主義と相対的過剰人口論——不安定就業労働者問題を中心に」基礎経済科学研究所編『経済科学通信』39号, 1983年
14. 「今日の相対的過剰人口の再編と賃金問題」『賃金と社会保障』885号, 1984年
15. 「今日の婦人労働者増大の評価をめぐって——高梨氏の見解批判を中心に」『経済』1985年2月号
16. 「企業『共同体』化と労使関係政策」三好正巳編『現代日本の労働政策』, 青木書店, 1985年
17. 「〈事例研究〉地方自治体の労使関係政策」三好正巳編, 同上書
18. 「ME化と不安定雇用問題——ソフトウェア派遣労働者を中心に」『金沢大学経済学部論集』第6巻第2号, 1986年
19. 「ME『合理化』とソフトウェア労働」戸木田嘉久編『ME『合理化』と労働組合』, 大月書店, 1986年
20. 「ME『合理化』下の労働編成の再編と雇用・失業」戸木田嘉久編, 同上書
21. 「わが国パートタイマーの動向——円高不況下の特徴」『賃金と社会保障』955号, 1987年
22. 「日本の労働時間短縮闘争の問題点と課題——同盟, 総評の時短闘争批判」『労働時間の経済学』青木書店, 1987年
23. 「『構造調整』政策と失業問題」『経済』1987年3月号
24. 「人材派遣業と都市労働市場」東京市政調査会編『都市問題』第79巻第2号, 1988年

25. 「現段階の労働者派遣業と不安定雇用問題——事務処理派遣業を中心に」『金沢大学経済論集』第25号, 1988年
26. 「今日の不安定就業労働者の理論的規定に関する論点」『金沢大学経済学部論集』第8巻第2号, 1988年
27. 「労働者生活調査論」細川汀編『新労働科学論』(第1部)労働経済社, 1988年
28. 「『合理化』と大企業労働者の社会的性格」真田是編『大企業社会と人間——新しい労働者像を求めて』法律文化社, 1988年
29. 「戦後日本社会政策の発展」西村豁通・荒又重雄編『新社会政策を学ぶ』有斐閣, 1989年
30. 「『豊かな時代』と不安定就労の拡大」『経済科学通信』59号, 1989年
31. 「パートタイム労働の改革をめぐる政策的対抗——イギリスの経験と日本」『現代の資本主義と労働問題』(『立命館大学人文科学研究所紀要』49号), 1989年
32. 「『パート福祉法』はパートの地位向上につながるか——『女子パートタイム労働対策に関する研究会報告』批判」『経済大国』日本の女性』新日本出版社, 1990年
33. 「戦後日本の雇用・失業政策の展開——労働市場の階層制との関連を中心に」『金沢大学経済論集』第27号, 1990年
34. 「労働市場政策における『地域』の問題」『金沢大学経済学部論集』第10巻第2号, 1990年
35. 「『構造調整』と雇用就業構造の変化」『経済』1990年4月号
36. 「国際化, リストラクチュアリング下の雇用・失業」戸木田嘉久編『リストラクチュアリング・労働と生活』大月書店, 1990年
37. 「福祉分野における不安定就労問題——ホームヘルプサービスを中心に」『賃金と社会保障』1036号(『婦人労働問題研究』18号), 1990年
38. 「戦後日本の雇用管理と雇用・失業政策の展開——『雇用の二重構造』, 『不安定雇用』, 『雇用形態の多様化』にどう対応してきたか」『戦後社会政策の軌跡』(『社会政策叢書』第14集), 啓文社, 1990年
39. 「『労働力不足時代』のわが国労働市場の変容」『経済』1992年3月号

40. 「雇用問題から見た『働きすぎ社会』」『経済科学通信』70号, 1992年
41. 「『労働市場の国際化』と外国人労働者問題 —— アジアと日本を中心に」『講座・今日の世界経済と日本』第3巻, 青木書店, 1993年
42. 「スウェーデンにおける労働市場の規制緩和 —— 労働者派遣事業および民営職業紹介事業の合法化をめぐる」『金沢大学経済論集』第32号, 1995年
43. 「イギリスにおける民営職業紹介事業, 労働者派遣事業の現状」『金沢大学経済学部論集』第15巻 第2号, 1995年
44. 「雇用・労働市場と社会政策」石畑良太郎・牧野富夫編『社会政策 —— 国際化・高齢化・雇用の弾力化』ミネルヴァ書房, 1995年
45. 「ドイツにおける職業紹介事業の規制緩和」『金沢大学経済論集』第33号, 1996年
46. Flexibility of Employment and Deregulation of the Labour Market Policies in Present-day Japan『金沢大学経済学部論集』第16巻第2号, 1996年
47. Flexibilität der Beschäftigung und Deregulierung der Arbeitsmarktpolitik im gegenwärtigen Japan, Roderich Wahsner (Hrsg.), *Japans Arbeitsbeziehungen und Arbeitsrecht in Geschichte und Gegenwart*, Nomos Verlagsgesellschaft, Baden-Baden, 1996
48. 「今日の日本における雇用の弾力化と規制緩和政策」『労働法律旬報』1382号, 1996年
49. 「イギリスにおける看護婦・介護労働者の派遣会社」医療・福祉問題研究会『医療・福祉研究』第8号, 1996年
50. 「深刻化した雇用と労働」東井正美・森岡孝二編『現代経済を学ぶ』ミネルヴァ書房, 1997年
51. *Country study : Japan, Development of private employment agencies and government policies*, ILO, Labour Administration Branch, Document No.49-1, Geneva, 1997
52. 「労働者派遣・職業紹介事業の規制緩和とILO96号条約改正問題」『立命館経済学』第45巻第6号, 1997年
53. 「労働市場の規制緩和と有料職業紹介事業 —— ホワイトカラーの職業

- 紹介を中心に』『金沢大学経済学部論集』第17巻第1号, 1997年
54. 「規制緩和と雇用・失業問題」戸木田嘉久・三好正巳編『規制緩和と労働・生活』法律文化社, 1997年
55. 「『新・日本的経営』下の雇用の弾力化と女性労働」女性労働問題研究会編『女性労働研究』第32号, 1997年
56. 「イギリスにおける雇用の弾力化と規制緩和」加藤佑治編『規制緩和と雇用・失業問題』新日本出版社, 1997年
57. Deregulation Policies of the Labour Market and Private Employment Agencies in Present-day Japan, 龍谷大学『社会科学研究年報』28号, 1998年
58. 「イギリスにおける民営職業紹介事業, 労働者派遣事業の現状(2)」『金沢大学経済学部論集』第18巻第2号, 1998年
59. 「規制緩和と労働」『経済科学通信』86号, 1998年
60. 「規制緩和, 雇用の弾力化と女性労働」『労務理論学会研究年報』第7号, 1998年
61. Deregulation and Employment/Unemployment Problems, *The Japanese Economy*, vol. 25 no. 5, M. E. Sharpe, New York, 1999
62. 「戦後日本社会政策の発展」西村豁通・荒又重雄編『新社会政策を学ぶ』(第2版)有斐閣, 1999年
63. 「今日の構造的失業と雇用・失業対策」『経済』1999年12月号
64. Unemployment and Irregular Employment Under Restructuring in Today's Japan, *International Journal of Political Economy*, vol. 29 no. 1, M. E. Sharpe, New York, 2000
65. 「雇用の弾力化と労働基準」『金沢大学経済学部論集』第20巻第2号, 2000年
66. 「高失業時代の雇用と労働」東井正美・森岡孝二編『政治経済学へのアプローチ』ミネルヴァ書房, 2000年
67. 「非正規雇用——派遣労働を中心に」『大原社会問題研究所雑誌』501号, 2000年
68. 「グローバル化下の雇用問題」相澤與一・黒田兼一監修/労働運動総合研究所編『グローバル化と「日本的労使関係」』新日本出

版社，2000年

69. 「構造的失業時代の雇用と賃金——『全部雇用』・『労働市場ビッグバン』・『個人単位の賃金』をめぐって」社会政策学会編『社会政策学会誌』第4号，法律文化社，2000年
70. 「『構造改革』は雇用と失業に何をもたらしているか——『労働市場の構造改革』批判」『労働法律旬報』1522号，2002年
71. 「ディーセントワークから見た日本の雇用と労働」『女性労働研究』第43号，青木書店，2003年
72. 「雇用・失業と社会政策」石畑良太郎・牧野富夫編『新版社会政策——構造改革の新展開とセーフティネット』ミネルヴァ書房，2003年
73. 「現代日本の失業と不安定就業」『社会政策学会誌』第10号，法律文化社，2003年
74. 「労働基準の緩和と労基法・労働者派遣法改正——非正規雇用の拡大を中心に」技術教育研究会編『技術教育研究』64号，2004年
75. 「今日の間接雇用をめぐる論点——日本とオーストラリアの現状を踏まえて」東京経済大学『東京経大会誌』241号，2005年
76. 「雇用と働き方から見たワーキング・プア」『ポリティーク』第10号，旬報社，2005年
77. 「労働市場の変容とリスクの広がり」家計経済研究所編『季刊家計経済研究』68号，2005年
78. 「雇用と働き方の戦後史——『労働力浪費型雇用』に着目して」『経済』2005年12月号
79. 「不安定雇用問題の新局面——若年雇用難の時代をめぐって」『立命館経済学』第54巻第4号，2005年
80. 「現代日本の間接雇用——派遣労働・業務請負を中心に」『金沢大学経済学部論集』第26巻第2号，2006年
81. 「今日の若者たちの雇用と働き方・働かせ方」日本生活指導学会編『生活指導研究』23号，2006年
82. 「構造改革・労働法制改変による雇用と働かせ方の変容」総合社会福祉研究所編『総合社会福祉研究』29号，2006年

83. 「今日のワーキングプアと不安定就業問題 —— 間接雇用を中心に」静岡大学『経済研究』11巻4号, 2007年
84. 「間接雇用は雇用と働き方をどう変えたか —— 不安定就業の今日的断面」経済理論学会『季刊経済理論』第44巻第3号, 2007年
85. 「今日の不安定就業問題 —— 間接雇用を中心に」大阪経済法科大学『経済研究年報』第26号, 2008年
86. 「非正規労働者の組織化の現状と課題」『社会政策学会誌』第19号, 2008年
87. 「不安定就業問題の戦後史 —— 間接雇用を中心に」民主法律協会編『民主法律』274号, 2008年
88. 「非正規雇用の現状と改善の課題」『公衆衛生』75巻9号, 医学書院, 2008年
89. 「非正規雇用の増大とワーキングプア」基礎経済科学研究所編『時代はまるで資本論』昭和堂, 2008年
90. 「派遣労働は働き方・働かせ方をどのように変えたか —— 間接雇用の戦後史をふまえて」『大原社会問題研究所雑誌』604号, 2009年
91. 「フリーターという虚像と実像 —— 不安定就業論の視角から」『POSSE』3号, 2009年
92. 「非正規雇用の拡大と現代の貧困」『経済科学通信』119号, 2009年
93. 「雇用・失業の視点から見た現代の貧困 —— 流動化する不安定就業に着目して」貧困研究会編『貧困研究』3号, 2009年
94. 「雇用と働き方・働かせ方から見たワーキングプア」社会政策学会編『社会政策』第1巻第4号, 2010年
95. 「今日の貧困と失業・半失業 —— 労働基準の視点から」『金沢大学経済論集』第30巻第2号, 2010年
96. 「規制緩和による雇用と働き方・働かせ方の変容」『労務理論学会誌』第19号, 2010年
97. 「今日の貧困と『資本論』」『専修大学社会科学研究所月報』562・563・564号, 2010年
98. 「雇用・失業問題 —— その今日的特徴」『経済』2010年8月号

99. 「雇用と働き方・働かせ方から見たCSR —— 非正規雇用問題への対応を中心に」『東京市政調査会編『都市問題』第101巻第12号, 2010年
100. 「現代の派遣労働の構造とリスク —— ILO181号条約は労働者保護を実現するか」『立命館経済学』第59巻第6号, 2011年
101. 「韓国の間接雇用 —— 自動車部門の社内下請を中心に」『国学院経済学』第60巻第3・4号, 2012年
102. 「非正規雇用, 雇用の劣化の現況と政策課題」『女性労働研究』57号, 2013年

論文(共著)

1. 「現代日本の相対的過剰人口と独占資本の雇用政策」『今日の日本資本主義』第7巻, 大月書店, 1982年(共著者: 永山利和)
2. 「国民生活と労働組合の役割」『日本の労働組合運動』第3巻, 大月書店, 1985年(共著者: 成瀬龍夫)
3. 「スウェーデンにおける就労促進政策と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『海外社会保障研究』第125号, 1998年(共著者: 横山壽一)
4. Agency temporary work and government policy in contemporary Japan, John Burgess & Julia Connell eds., *International Perspectives on Temporary Agency Work*, Routledge, London, 2004(共著者: 佐藤飛鳥)
5. 「今日の不安定就業労働者の実態と人権」労働運動総合研究所編『労働総研クォーターリー』55号・56号, 2004年(共著者: 大須真治, 鬼丸朋子, 斎藤力, 斎藤周, 白井邦彦, 仲野組子, 松丸和夫, 萬井隆令, 渡寛基)

報告書・その他

1. 『石川県における定年問題の調査研究報告書』北陸経済調査会『北陸経済研究』63号, 1981年(共著)
2. 『石川県における成長産業の雇用実態調査報告書』北陸経済調査会, 1983年(共著)
3. 「『仕事中毒』というけれど」『経済』1983年5月号
4. 「労災・職業病闘争と労働者の主体形成」大阪労働者の生命と健康を守

る実行委員会『労働と健康』第59号, 1983年

5. 『石川県における婦人労働に関する実態調査報告書』石川県商工労働部・北陸経済調査会, 1984年(共著)
6. 「女子パート労働者の現状と問題」『富山県経済月報』第275号, 1984年
7. 「現代の『合理化』と労働条件の変化」『労働と健康』第65号, 1984年
8. 「同盟・総評の労働時間短縮闘争をめぐって」『経済科学通信』46号, 1985年
9. 「『地域』の視点から円高不況, 『構造調整』政策を考える」金沢大学経済学部地域経済資料室『CURES NEWSLETTER』2号, 1987年
10. 「ソフトウェア企業の地方進出の現状と問題」『先端技術産業等による経済影響調査報告書』石川県商工労働部, 1987年
11. 「『合理化』反対闘争から見た労働戦線再編の現段階」『労働と健康』第84号, 1987年
12. 「石川県におけるソフトウェア企業の進出の現状と問題」北陸経済調査会『北経調季報』第5号, 1988年
13. 「能登合織物産地の産業と雇用・失業」『北経調季報』第6号, 1988年
14. 「フィールドワークによる専門教育改善の試み」経済学教育研究会『経済学教育』第7号, 1988年
15. 「構造調整政策下のソフトウェア産業の動向」『北経調季報』第9号, 1988年
16. 「日本の失業・不安定就業の現状」労働者教育協会編『産業「空洞化」と雇用・失業問題』学習の友社, 1988年
17. 「石川県におけるサービス経済化とサービス産業全国チェーン組織による新たな事業展開」『北経調季報』第13号, 1989年
18. 「労働」『金沢市史』(現代編)続編, 1989年
19. 「非正規雇用に関するEC委員会のあらたな指令案をめぐって」『労働総研ニュース』第7号, 1990年
20. 「拡大する不安定雇用と外国人労働者」全労連編『1991年国民春闘白書』学習の友社, 1990年
21. 「わが国における高齢者就労の現状と企業, 政府の対応」北陸経済調

査会『高齢者地域雇用開発調査報告書』, 1991年

22. 「『労働力不足』時代とミスマッチ論」『CURES NEWSLETTER』19号, 1991年
23. 「西欧における雇用形態の多様化と労使の対応」『CURES NEWSLETTER』21号, 1991年
24. 「不況下の雇用・失業情勢をどう見るか」『労働総研ニュース』32号, 1992年
25. 「リストラ戦略の新展開と雇用問題」『労働運動』1993年6月号
26. 「不況下の雇用調整と雇用問題——形骸化する終身雇用制」『労働総研ニュース』44号, 1993年
27. 「ホワイトカラーをめぐる『過剰』・『不足』状況と雇用調整」『季刊労働総研クォーターリー』12号, 1993年
28. 「イギリスの民営職業紹介事業」『CURES NEWSLETTER』34号, 1995年
29. 「<学会動向>弾力化・規制緩和と社会政策——社会政策学会第91回大会を振り返って」『大原社会問題研究所雑誌』450号, 1996年
30. 「ILO第96号条約(有料職業紹介所に関する条約)改正問題」『季刊労働総研クォーターリー』25号, 1996年
31. 「『労働力流動化』と就業形態の多様化」日本婦人団体連合会編『婦人白書1997』ほるぷ出版, 1997年
32. 「労働基準からみた規制緩和政策の問題点」『労働と健康』第145号, 1998年
33. 「調査開始後最悪の失業率」『経済科学通信』88号, 1998年
34. 「規制緩和, ルールなき市場経済は私たちに何をもたらすか——21世紀の日本経済を展望して」『労働と健康』第152号, 1999年
35. 「セーフティ・ネットの確立と雇用・失業政策」全労連『交流と資料』33号, 1999年
36. 「就職協定廃止後の大学教育の混乱と対応, 今後の課題」『経済学教育』第19号, 2000年
37. 「強まる不安定雇用の活用」日本婦人団体連合会編『女性白書2001』ほるぷ出版, 2001年

38. 「今日の非正規雇用問題とその背景, 取り組むべき課題」『月刊全労連』57号, 2001年
39. 「直視すべき12の指標・非正規雇用」『世界』2004年8月号
40. 「日本経済の現局面は職場と働き方をどのように変えているか」『医療・福祉研究』第14号, 2004年
41. 「若者の雇用と働き方はどのように変わったか」『CURES NEWSLETTER』71号, 2005年
42. 「<現代の焦点>若者の雇用と働き方」『医療・福祉研究』第15号, 2005年
43. 「学力つけても職はなし——いま若者の仕事はどのように変容しているか」『世界』739号, 2005年
44. 「規制緩和という強まる“使い捨て”労働の流れ」『週刊エコノミスト』2006年7月25日号
45. 「なぜ若者の失業率が高いのか——企業の雇用戦略と政府の労働政策との関連で」日本科学者会議編『日本の科学者』41巻12号, 2006年
46. 「ルールある労働への改革こそ課題」『経済』2006年12月号
47. 「今日の非正規労働者の特徴と労働条件改善の課題」『労働と健康』第200号, 2007年
48. 「意見・総務省「事業所・企業統計調査」をめぐる疑問——「間接雇用」に関連して」『経済統計学会労働統計研究部会報』1号, 2007年
49. 「福祉の現場から地域の生活を考える」第12回岐阜シンポジウム報告書『岐阜学を求めてpart II——地域(現場)から, 地域の生活と地域づくりを考える』岐阜大学, 2007年
50. 「『労働ビッグバン』と雇用・失業・不安定就業」『労働総研クォーター』70号, 2008年
51. 「今日の貧困と格差を考える——ワーキングプアを中心に」『医療・福祉研究』第17号, 2008年
52. 「『派遣村』から見る現代の貧困」『医療・福祉研究』第18号, 2009年
53. 「雇用・失業」石畑良太郎・牧野富夫編著『よくわかる社会政策』ミネルヴァ書房, 2009年

54. 「『ワーキングプアの時代』の転換をもとめて」『金沢大学サテライト・プラザ／ミニ講演記録』9巻14号, 2009年
55. 「非正規雇用の増大とワーキングプア—— 間接雇用を中心に」『経済統計学会労働統計研究部会報』8号, 2009年
56. 「働き続けられる「介護」職場であるために—— 働く環境と労働条件の改善を」『月刊ゆたかなくらし』332号, 2009年
57. 「規制緩和政策と非正規雇用—— 間接雇用を中心に」韓国中央大学校中央社会学研究所・韓神大学校平和と公共性センター・韓国産業労働学会ほか『日韓非正規労働フォーラム』予稿集, 2009年
58. 「雇用の現状と求められる雇用政策」『月刊全労連』177号, 2011年
59. 「今日の労働者状態をどうみるか」『経済』2011年12月号
60. 「『失業・半失業と働きすぎ』の併存する社会の克服を——『資本論』の視点から」『労働と健康』第230号, 2012年
61. 「非正規雇用と半失業—— 厚生労働省『非正規雇用のビジョンに関する懇談会』によせて」『経済統計学会労働統計研究部会報』15号, 2012年

書 評

1. 「相沢与一『現代社会と労働＝社会運動』(労働旬報社, 1979年)」福島大学『商学論集』第49巻1号, 1980年
2. 「三富紀敬『フランスの不安定労働改革』」『経済科学通信』51号, 1986年
3. 「青木慧『ニッポン空洞化』(新日本出版社)」『労働運動』262号, 1987年
4. 「高原朝美著『富裕化と貧困化の論理』を読む」『経済科学通信』56号, 1988年
5. 「〈読書ノート〉重田澄男著『資本主義と失業問題』」『科学と思想』81号, 1991年
6. 「西谷敏著『ゆとり社会の条件—— 日本とドイツの労働事情』(労働旬報社)」『経済科学通信』73号, 1993年
7. 「職業・生活研究会編『企業社会と人間—— トヨタの労働, 生活, 地域』」『労働総研クォーター』18号, 1995年
8. 「大木一訓著『産業空洞化にどう立ち向かうか』」『日本の科学者』32巻6

号, 1997年

9. 『『競争社会』の構築は今日の構造失業を解決するか——『経済戦略会議報告——樋口レポート』の批判的検討』『総合社会福祉研究』第16号, 2000年
10. 「大橋範雄著『派遣法の弾力化と派遣労働者の保護—ドイツの派遣法を中心に』」『経済科学通信』93号, 2000年
11. 「仲野組子著『アメリカの非正規雇用——リストラ先進国の労働実態』」『経済科学通信』94号, 2000年
12. 「森廣正編『国際労働力移動のグローバル化』」『経済』2001年2月号
13. 「『平成19年版労働経済白書』を読む」『労働法律旬報』1663・1664号, 2008年

辞典

1. 『経済学事典』大月書店, 1979年(執筆項目:「社外工」)
2. 塩田庄兵衛編『労働用語辞典』(第2版)東洋経済新報社, 1980年(共著)
3. 『日本大百科全書』小学館, 1986~89年(執筆項目:「家族従業者」, 「家内労働」, 「下請労働者」, 「社外工」, 「日雇労働者」, 「不安定就業」, 「臨時工」, 「労働」, 「労働市場」ほか)
4. 『事典・日本労働組合運動史』大月書店, 1987年(執筆項目:「ME『合理化』・円高不況と雇用問題」, 「長時間労働に反対する闘い」, 「戦後民主主義下の生存権の確立」)
5. 労務理論学会編『経営労務事典』晃洋書房, 2011年(執筆項目:「外部人材の活用——派遣と請負」)

学会報告

1. 社会政策学会第58回大会(1979年6月, 東京経済大学)報告タイトル「経済危機下のコンビナート社外工労働市場の動向」
2. 社会政策学会第79回大会(1989年10月, 関西学院大学)「戦後日本の雇用・失業政策の展開」
3. 労務理論学会第7回大会(1997年5月, 駒沢大学)「規制緩和・雇用の弾

力化と女性労働」

4. 社会政策学会関西部会(1998年12月,大阪市立大学)「雇用の弾力化と労働者派遣事業」
5. 経済理論学会第48回大会(2000年10月,香川大学)「構造的失業と雇用の弾力化」
6. 社会政策学会104回大会(2002年5月,日本女子大学)「雇用・失業政策の展開と今日の派遣労働」
7. 社会政策学会第105回大会(2002年10月,中京大学)「現代日本の失業と不安定就業」
8. 社会政策学会第111回大会(2005年10月,北海道大学)「現代日本における間接雇用——派遣労働・業務請負を中心に」
9. 経済理論学会関東部会(2007年,立教大学)「今日の不安定就業問題——間接雇用を中心に」
10. 社会政策学会第117回大会(2008年10月,岩手大学)「雇用と働き方・働かせ方から見たワーキングプア」
11. 労務理論学会第19回大会(2009年7月,駒澤大学)「規制緩和による雇用と働き方・働かせ方の変容」
12. 経済統計学会第53回大会(2009年9月,北海学園大学)「非正規雇用の増大とワーキングプア——間接雇用を中心に」
13. 日韓非正規労働フォーラム(2009年12月,韓国中央大学校)「規制緩和政策と非正規雇用——間接雇用を中心に」
14. 社会政策学会第125回大会(2012年10月,長野大学)「日本における『セキュリティなきフレキシビリティ』の現状と改革の課題」